

平成27年度海洋関連予算 概算要求について

平成26年9月30日(火)
内閣官房総合海洋政策本部事務局

平成27年度海洋関連予算概算要求

平成27年度海洋関連予算概算要求： 1兆 3,425億円

府省名	平成27年度概算要求	【参考】平成26年度
内閣官房	2	1
内閣府(SIP)	※1	60※1
警察庁	12	1
総務省	4	4
法務省	178※2	151※2
外務省	4※3	5※3
文部科学省	577	494
農林水産省	2,289	1,847
経済産業省	462	413
国土交通省	2,990	2,545
環境省	164	110
防衛省	6,862	3,372
合 計	13,425※4	8,852※4

(府省別)単位:億円

※1 平成26年度は、500億円のうち60億円が配分。平成27年度については、年度初頭に決定される。

※2 出入国審査関連予算及び海上警備関連予算の合算額を記載しているが、海洋関連予算はその内数。

※3 ODA等、海洋政策として額を特定できないものは含んでいない。

※4 四捨五入の関係で合計は一致していない。また、平成27年度については、内閣府予算として暫定的に60億円を加算している。

なお、復興庁計上予算のうち、省庁執行分については上記表に含めている。

平成27年度海洋関連施策の概要①

1. 海洋資源の開発及び利用の推進

海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

- 石油・天然ガス資源基礎調査
146億円 (H26予算: 145億円) (経済産業省)
- メタンハイドレート開発促進事業
140億円 (H26予算: 127億円) (経済産業省)
- 海洋鉱物資源の基礎調査等
69億円 (H26予算: 64億円) (経済産業省)
- 海洋資源調査研究の戦略的推進
33億円 (H26予算: 11億円) (文部科学省)
- 海洋産業の戦略的振興のための総合対策
10億円 (H26予算: 10億円) (国土交通省)

海洋再生可能エネルギーの利用推進

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究等
98億円 (H26予算: 63億円) (経済産業省・内閣官房・国土交通省・環境省)
- 波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策
40億円 (H26予算: 34億円) (経済産業省・国土交通省・環境省)

水産資源の開発及び利用

- 広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進
128億円 (H26予算: 111億円) (農林水産省)

2. 海洋環境の保全等

生物多様性の確保等

- 地球規模生物多様性モニタリング推進事業
3億円の内数 (H26予算: 3億円の内数) (環境省)

環境負荷の低減

- 海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業
3億円 (H26予算: 2億円) (環境省)

3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応
0.3億円 (H26予算: 0.3億円) (内閣官房・外務省)
- 18億円の内数 (H26予算: 13億円の内数) (国土交通省)
- 排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状態調査、巡視等の実施
0.6億円 (H26予算: 0.6億円) (国土交通省)
- 排他的経済水域における漁場整備の推進
27億円 (H26予算: 30億円) (農林水産省)

4. 海上輸送の確保

- 船員の確保・育成のための総合対策の推進等
82億円 (H26予算: 80億円) (国土交通省)
- 港を核とした国際コンテナ物流網の強化
(国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速)
814億円 (H26予算: 616億円) (国土交通省)
- 新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立
5億円 (H26予算: 2億円) (国土交通省)
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた
効率的な海上輸送網の形成
2,716億円の内数 (H26予算: 2,338億円の内数) (国土交通省)

5. 海洋の安全の確保

海洋の安全保障や治安の確保

- 海上防衛力の維持・整備等
6,794億円 (H26予算: 3,177億円) (防衛省)
- 【H33年度までの後年度負担額を含む】
- 戦略的海上保安体制の構築
479億円 (H26予算: 337億円) (国土交通省)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策
32億円 (H26予算: 37億円) (防衛省)
- 0.8億円 (H26予算: 1億円) (外務省・国土交通省)
- マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策
0.8億円 (H26予算: 0.8億円) (外務省・国土交通省)

海上交通における安全対策

- 東京湾における一元的な海上交通管制の構築等
75億円 (H26予算: 59億円) (国土交通省)
- 海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等
4億円 (H26予算: 5億円) (国土交通省)

海洋由来の自然災害への防災体制の強化

- 地震防災研究戦略プロジェクト
20億円 (H26予算: 16億円) (文部科学省)
- 港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進
2,718億円の内数 (H26予算: 2,340億円の内数) (国土交通省)
- 海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進
301億円の内数 (H26予算: 258億円の内数) (農林水産省・国土交通省)
- 地震・津波対策としての漁港の整備
1,327億円の内数 (H26予算: 1,064億円の内数) (農林水産省)

平成27年度海洋関連施策の概要②

6. 海洋調査の推進

- 海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)
0.9億円(H26予算:0.9億円) (国土交通省)
- 海底地形、地殻構造等の調査実施
18億円(H26予算:13億円) (国土交通省)
- 北極域研究推進プロジェクト
11億円(新規) (文部科学省)

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進

- 次世代海洋資源調査技術(戦略的イノベーション創造プログラムの一部)
500億円の内数(H26予算:60億円) (内閣府)
- 深海地球ドリリング計画推進
154億円(H26予算:103億円) (文部科学省)
- 気候変動リスク情報創生プログラム
10億円(H26予算:8億円) (文部科学省)
- 海中インフライノベーションハブ
10億円(新規) (文部科学省)
- 海洋構造物に係る研究開発のための基盤強化
10億円(H26予算:1億円) (国土交通省)

宇宙を活用した施策の推進

- いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備等
31億円(H26予算:29億円) (環境省)

8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

経営基盤の強化

- 漁業経営セーフティーネット構築事業
100億円(H26予算:45億円) (農林水産省)

新たな海洋産業の創出

- 海洋産業の戦略的振興のための総合対策
10億円(H26予算:10億円)(再掲) (国土交通省)

9. 沿岸域の総合的管理

- 漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業
32億円(H26予算:0.8億円) (環境省)
- 三陸復興国立公園再編成等推進事業
7億円の内数(H26予算:5億円の内数) (環境省)

10. 離島の保全等

離島の保全・管理

- 国境の警戒監視体制の整備等
36億円(H26予算:159億円)
【H28年度までの後年度負担額を含む】 (防衛省)
- 遠隔離島における活動拠点の整備
127億円(H26予算:120億円) (国土交通省)
- 沖ノ鳥島の管理体制の強化
9,244億円の内数(H26予算:7,981億円の内数) (国土交通省)

離島の振興

- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発
268億円(H26予算:263億円) (国土交通省)
- 離島の振興
565億円(H26予算:504億円) (国土交通省)
- 離島漁業再生に対する支援
14億円(H26予算:12億円) (農林水産省)

11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力
2億円(H26予算:2億円) (外務省・国土交通省)
- アジア海上保安機関の能力向上支援
32億円(H26予算:37億円)(再掲) (防衛省)
- アジア海上保安機関の能力向上支援
0.3億円(新規) (国土交通省)

12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

- 海洋開発人材の育成(海洋産業の戦略的振興のための総合対策の一部)
3億円(新規) (国土交通省)
- 海事・水産分野における人材育成
6億円(H26予算:4億円) (国土交通省)
- 海洋開発人材の育成(海洋産業の戦略的振興のための総合対策の一部)
9億円(H26予算:6億円) (農林水産省)

海洋関連予算概算要求の合計額:1兆3,425億円

(H26年度予算額:8,850億円)

【注1】合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。

【注2】()内はH26予算。

1. 海洋資源の開発及び利用の推進①

1. 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

【海洋基本計画】

- ・海洋資源調査船「白嶺」、三次元物理探査船「資源」等に加え、地球深部探査船「ちきゅう」の活用も含め、民間企業の協力を得つつ、海洋資源調査を加速
- ・海底を広域調査する研究船、有人潜水調査船、無人探査機等のプラットフォーム及び最先端センサー技術を用いた広域探査システムの開発・整備を実施
- ・石油・天然ガスの賦存状況を把握するため、三次元物理探査船「資源」を活用した基礎物理探査及び賦存可能性の高い海域での基礎試錐を機動的に実施
- ・メタンハイドレートについて、海洋産出試験の結果等を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を実施
- ・海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊、レアアース堆積物について開発に向けた取組等を着実に実施

等

○国内石油天然ガス基礎調査(経済産業省)
146億円(145億円)

基礎物理探査

海中で人工的に音波を発生させ、地層境界面で返ってきた反射波を探査船から曳航したケーブルに内蔵した受信器でとらえて、地下の地質構造を調査。



(資源エネルギー庁所有 三次元物理探査船「資源」)

基礎試錐(ボーリング)

石油天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するための掘削調査。物理探査等の結果をもとに、最も集油・集ガスの可能性の高い地域を選定し、実施に向けた準備作業を行う。



(海上大型掘削装置)

○海洋鉱物資源の基礎調査等(海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査:13.0億円、海洋鉱物資源研究調査:5.8億円、深海底資源基礎調査:50億円)(経済産業省)

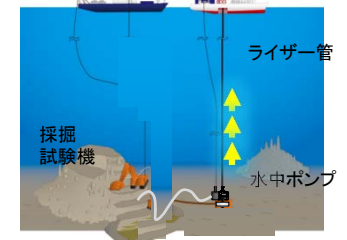
69億円(64億円)

海底熱水鉱床については、将来のパイロット試験の実施に向け、採鉱・揚鉱や選鉱・製錬等の生産技術の開発や資源量評価を進める。コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊については、公海域に有する探査鉱区について国際海底機構との契約に基づいて着実に資源量把握や生産技術の開発を進める。レアアース堆積物については、引きつぎ概略資源量・賦存状況調査を実施し、将来の開発・生産の可能性について評価を実施する。



<資源量評価>
海洋資源調査船「白嶺」等を使用

<生産技術の開発>
海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱イメージ図



○メタンハイドレート開発促進事業(経済産業省) 140億円(127億円)

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用できるよう支援。

H27年度には、砂層型については、前回よりも長期間にわたる海洋産出試験の実施準備、長期的かつ安定的な生産や生産コスト低減等のための技術開発や環境面への影響把握など、商業化の実現に向けた技術の整備、表層型については、広域調査や地質サンプル調査の調査海域の拡大及び資源回収技術の調査等に着手。

〔長期安定生産・経済性の観点から生産システムを検討・設計〕



〔環境影響調査の例〕



〔広域調査を実施する調査船の例〕



〔海底地形等を詳細調査する無人探査機(AUV)の例〕



○海洋資源調査研究の戦略的推進(文部科学省)

31億円(11億円)

海底広域研究船の建造

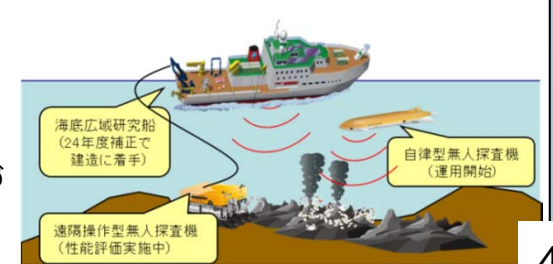
無人探査機、センサー等の探査技術や研究成果を活用可能な最先端の機能を有した船隻の建造を進め、海洋資源調査研究を加速。

海洋鉱物資源広域探査システム開発

最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システムを開発。

海底資源研究開発

- ・海洋資源の成因解明とそれに基づく調査手法等の構築
- ・環境影響評価手法の構築



1. 海洋資源の開発及び利用の推進②

2. 海洋再生可能エネルギーの利用促進

【海洋基本計画】

- ・世界最大級の浮体式洋上風力発電所(ウィンドファーム)の実現を見据え、福島県沖及び長崎県五島沖において浮体式洋上風力発電に関する実証研究を進める
- ・海洋エネルギー(波力、潮流、海流、海洋温度差等)を活用した発電技術として、40円/kWhの達成を目標とする実機を開発し、多角的に技術研究開発を実施等

○洋上風力発電等技術研究開発 (経済産業省) 79億円(49億円)

浮体式洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、技術開発・実証を行う。また、我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子沖及び福岡県北九州沖で着床式洋上風力発電の実証を行うほか、着床式洋上ウィンドファームの開発を行う。



風況調査
(左:風向計、右:風速計)



海象調査
(潮流、波浪計測等)



千葉県銚子沖
(提供:東京電力(株))

○洋上風力発電実証事業 (環境省) 18億円(14億円)

平成25年度に設置した2000kWの商用スケール機の本格的な運転・発電、環境影響、気象条件への適応、安全性等に関する情報を収集し、事業性の検証を行い、実用化に向けた知見を得る。

また、離島の自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、運転時に発生する余剰電力を水素に変換・貯蔵し、離島内のエネルギーとして活用する技術・システムを実証する。

- ・長崎県五島市杵島沖にて本格実証
- ・世界初のハイブリッド・スパーク型 [我が国の技術を生かし大幅なコスト低減を実現]



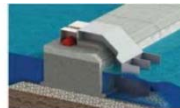
○海洋エネルギー技術研究開発事業 (経済産業省) 28億円(28億円)

海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発を実施。

- ①海洋エネルギー発電システム実証研究
- ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発



機械式波力発電
(提供:三井造船㈱)



空気タービン式波力発電
(提供:三菱重工船舶エンジニアリング㈱)



ジャイロ式波力発電
(提供:㈱ジャイロダイナミクス)

○潮流発電装置及び海流発電装置のイメージ



着床式潮流発電
(提供:川崎重工業㈱)



水中浮遊式海流発電
(提供:㈱H4)

3. 水産資源の開発及び利用

【海洋基本計画】国及び都道府県で策定する「資源管理指針」に基づき、資源管理指針・資源管理計画に基づく資源管理を全国的に推進等

○広域的な漁場整備と水域の環境保全対策(農林水産省)

128億円(111億円)

- ・持続的な水産業振興を図るための資源管理計画との連携による漁場整備の着実な推進。

水産資源の回復対策

- 【課題と対応】
- ・低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在
 - ・藻場・干潟の恒常的な減少



藻場の保全・造成

魚礁漁場

- ・広域的資源管理による安定した水産物供給体制の整備の推進

2. 海洋環境の保全等

【海洋基本計画】生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を推進するとともに、愛知目標達成に向けた我が国の取組を着実に推進 等

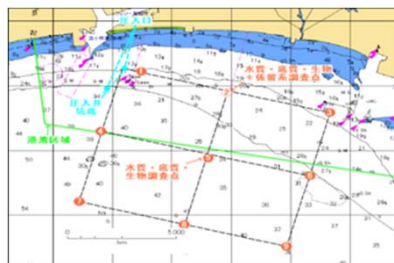
○地球規模生物多様性モニタリング推進事業
(環境省) 3億円の内数(3億円の内数)
我が国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



【海洋基本計画】海底二酸化炭素回収貯留については、事業者が実施する環境影響評価の結果の妥当性を適正に判断するため、日本近海における生態系及び海水と底質の化学的特性の調査を実施する 等

○海底CCS審査のための海洋環境把握等調査事業(環境省) 3億円(2億円)

海洋汚染防止法に基づく、海底二酸化炭素回収貯留事業の審査を適切に行うために、苫小牧沖にて調査を実施すると共に、漏出検知技術の検討を行う。



3. 排他的経済水域等の開発等の推進

【海洋基本計画】低潮線保全区域内の行為規制、巡視・調査を実施 等

○排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状態調査、巡視等の実施(国土交通省) 0.6億円(0.6億円)

関係機関と連携を図りながら、地方整備局等職員が防災ヘリコプターや港湾業務艇、漁船等より全国の低潮線保全区域の巡視等を実施。衛星画像を活用した状況調査や低潮線保全区域における行為規制の周知看板の設置を実施。



4. 海上輸送の確保

【海洋基本計画】外航内航海運のニーズに応じた即戦力を備えた船員養成 等

○船員の確保・育成のための総合対策の推進等(国土交通省)

82億円(80億円)

船員計画雇用促進等事業(日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を計画的に雇用し、訓練する海運事業者に対し、助成金を支給)、外航基幹職員養成事業(外航船員を目指す若年者のキャリア形成・育成支援) 等

【海洋基本計画】国際コンテナ戦略港湾にハード・ソフト一体の施策を実施 等

○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省) 814億円(616億円)

コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の取組により、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。

【海洋基本計画】資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現 等

○新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立(国土交通省) 5億円(2億円)

米国シェールガスの輸送需要に対応した大型で高い輸送効率を有する次世代の液化天然ガス(LNG)運搬船や洋上LNG受入施設に係る調査、安全要件の整備、関係国との協議等を行う。



5. 海洋の安全の確保

1. 海洋の安全保障や治安の確保

【海洋基本計画】

国際社会と連携し、ソマリア沖・アデン湾での海賊対策を引き続き実施 等

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対策処(防衛省) 32億円(37億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対策を実施するために必要な経費



【海洋基本計画】海上保安庁の巡視船艇・航空機及び自衛隊の艦艇・航空機等の計画的な整備を進め、持続的な活動を確保し、要員の確保に努める 等

○戦略的海上保安体制の構築(国土交通省) 479億円(337億円)
尖閣領海警備専従体制の確立に向けた人的・物的基盤の整備

大型巡視船の増強整備等(大型巡視船14隻相当)、石垣港の拠点機能の強化、専従体制に必要な乗組員等の要員確保、第十一管区海上保安本部の体制強化更なる情勢の変化にも対応し得る体制の確保

全国の既存勢力の対応力強化(既存老朽船の解消)

隙のない海上保安体制の構築

航空機による尖閣24時間監視体制の構築、外国漁船に対応した規制能力強化型巡視船の整備、全国からの応援派遣体制の構築、不審事象・不法行為等への的確な対応体制の構築

2. 海上交通における安全対策

【海洋基本計画】社会的影響が著しい大規模海難の発生防止するため、海上交通センター等による航行船舶の安全に必要な情報提供、船舶に対する指導等を行う。また、これらを適切かつ効果的に実施するため、同センターの機能充実を図る 等

○東京湾における一元化的海上交通管制の構築(国土交通省) 23億円(6億円)

災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築する。



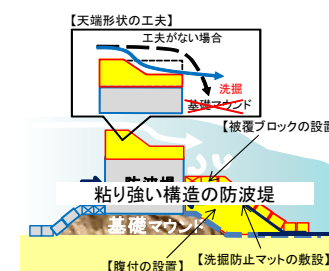
3. 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

【海洋基本計画】津波・高潮・波浪等の災害から人命や財産を守るため、海岸保全施設等整備や侵食対策を実施し、施設の老朽化対策調査等を実施 等

○港湾及び海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)

海岸: 301億円の内数(258億円の内数)
港湾: 2,718億円の内数(2,340億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震・液状化対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。

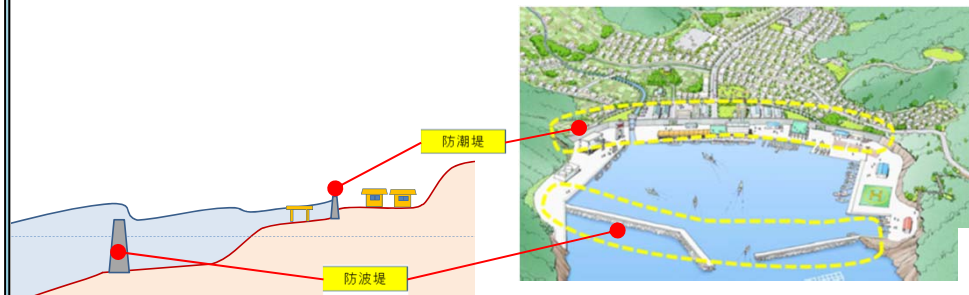


【海洋基本計画】漁村の防災機能の強化等を図る 等

○地震・津波対策としての漁港の整備(農林水産省)

551億円(464億円)

地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を適切に推進。



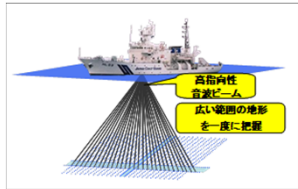
6. 海洋調査の推進

【海洋基本計画】

- ・海洋資源の開発、海洋権益の保全及び海洋の総合的管理に必要な基盤情報を整備するため、海底地形、海洋地質、地殻構造、領海基線等の調査を実施
- ・北極海航路における船舶の航行安全のための海水速報図作成等に係る利用実証を行う

○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省) 18億円(13億円)

我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備。



海底地形調査

音波ビームにより広範囲の海底地形を一気に取得



○北極域研究推進プロジェクト(文部科学省)

11億円(新規)

既存の北極研究体制を抜本的に強化し、新たな国際共同研究の実施や国際連携拠点の増強を図り、国際的な場での我が国の発言力を向上させるなど、北極域の利用と保全の両面の観点から「科学技術」を「外交」に活かすための取組を戦略的に進める。



観測船「みらい」による北極観測



グリーンランド氷床観測

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等①

【海洋基本計画】

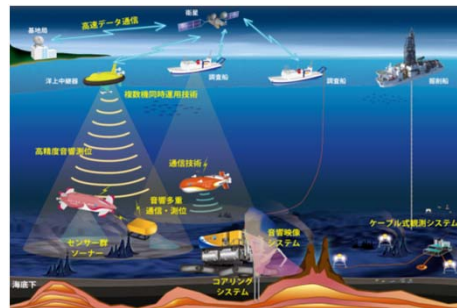
- ・海洋及び地球並びにそれらに関連する分野の統合的な理解、解明など、新たな知のフロンティアの開拓に向けた科学技術基盤を構築するため、研究開発を推進
- ・水温等の基本要素の時系列データをリアルタイムに発信する定点観測ステーションや、海洋調査船、観測ブイ等による現場観測、衛星観測等を組み合わせた統合的な観測システムの開発を推進
- ・国、独立行政法人等が有する施設・設備等について、性能を十分に発揮できるよう計画的に代替整備や老朽化対策等を進める

○次世代海洋資源調査技術(内閣府) (SIP 戦略的イノベーション創造プログラムの一部) 500億円の内数(60億円)

海洋鉱物資源を低コストかつ高効率(従来の数倍以上のスピード)で調査する技術を、世界に先駆けて実現する。資源が眠る深海域において使用可能な未踏海域調査技術を確立する。

主な研究内容

- ①海洋資源の成因に関する科学研究
- ②海洋資源調査技術の開発
- ③生態系の実態調査と長期監視技術の開発

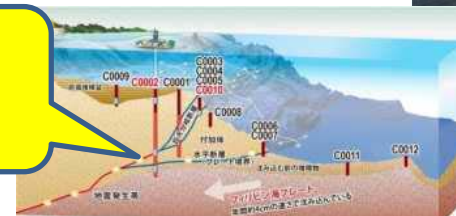


○深海地球ドリリング計画推進(文部科学省)

154億円(103億円)

地球深部探査船「ちきゅう」を用いて、地震発生メカニズムの解明を目的とした南海トラフにおける地震断層からの試料採取等を目指し掘削を継続する。平成27年度は、特に「ちきゅう」の5年に一度の定期検査等を実施し、確実な運航体制を確保する。

海底下5,200mの地震断層からの試料採取を目指した大深度掘削



地球深部探査船「ちきゅう」

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等②

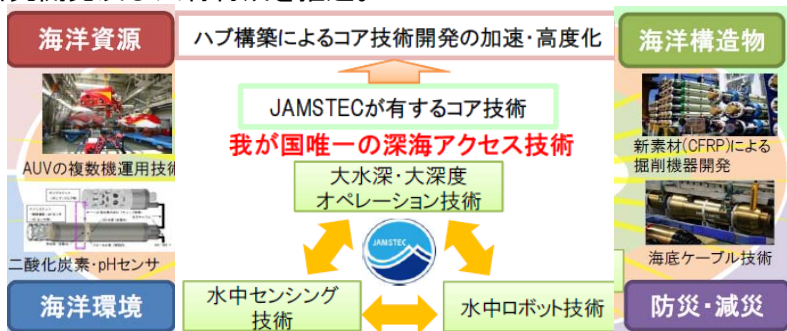
【海洋基本計画】

- ・海洋及び地球並びにそれらに関連する分野の統合的な理解、解明など、新たな知のフロンティアの開拓に向けた科学技術基盤を構築するため、研究開発を推進
- ・水温等の基本要素の時系列データをリアルタイムに発信する定点観測ステーションや、海洋調査船、観測ブイ等による現場観測、衛星観測等を組み合わせた統合的な観測システムの開発を推進
- ・国、独立行政法人等が有する施設・設備等について、性能を十分に発揮できるよう計画的に代替整備や老朽化対策等を進める 等

○海中インフラインベーションハブ(文部科学省)

10億円(新規)

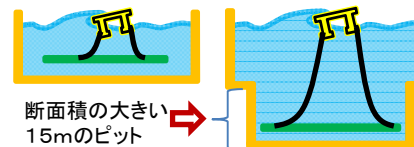
・大水深・大深度オペレーション技術等のコア技術や、「ちきゅう」等の最先端の研究基盤を中核として、海中インフラ分野に新たな価値をもたらす融合技術の研究開発及び人材育成を推進。



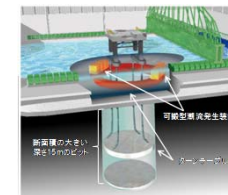
○海洋構造物に係る研究開発のための基盤強化(国土交通省) 10億円(1億円)

国立研究開発法人海上技術安全研究所が保有する国内最大の海洋構造物試験水槽(深さ2m)について、大水深の厳しい環境を再現し、より精緻な実験の実施を可能とするための機能向上等を図る。

- 大水深の環境を再現し、海洋構造物に係留索等まで含めた全体システムとして評価することが可能となるよう、水槽底に断面積の大きい水槽ピットを導入。



- 波浪と潮流の発生方向の相違から、より厳しい条件となっている大水深の海域の環境をより適切に再現するため、波浪と潮流方向を自在に変更可能とする潮流発生装置及びターンテーブルを整備。
- 試験精度の維持



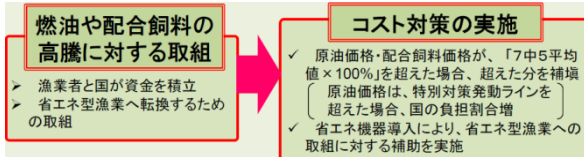
8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

【海洋基本計画】漁業においてはコストに占める燃油費の割合が高く、養殖業においてはコストに占める配合飼料費の割合が高いことから、燃油費及び配合飼料費の負担を軽減する価格高騰対策を適切に実施する 等

○漁業経営セーフティネット構築事業(農林水産省) 100億円(45億円)

漁業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格が急騰したときに補填金を交付(燃油については、原油価格が「漁業用燃油緊急特別対策」の発動ラインを超えた場合、上昇分の国の負担割合が増加)。

また、省エネ型漁業用機器設備の導入に必要な経費を助成。



【海洋基本計画】浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備や、洋上ロジスティックハブの実現に向け、必要な技術開発や人材育成、安全評価要件の策定、巨大な資源開発プロジェクトへの参入を実現する仕組みの検討等を実施 等

○海洋産業の戦略的振興のための総合対策(国土交通省) 10億円(10億円)

海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。

●海洋開発関連技術の開発支援



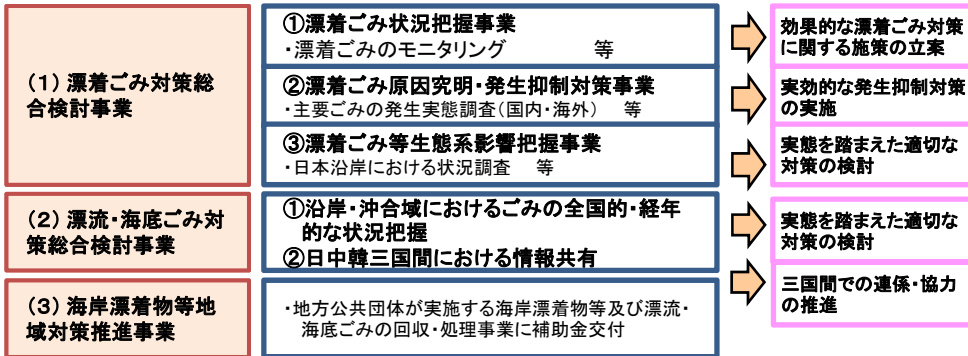
●海洋開発人材の育成

海洋開発関連技術者の育成に向けた環境整備

9. 沿岸域の総合的管理

【海洋基本計画】漂着ごみの全国的な分布状況や経年変化等を把握するためのモニタリング、主要漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査等に取り組む

○漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) 32億円(0.8億円)
「海岸漂着物処理推進法」を適切に施行するため、また、漂流・海底ごみについても国会の附帯決議を踏まえ、漂流・漂着・海底ごみの状況把握、普及啓発、都道府県等に対する財政的支援を実施。



10. 離島の保全等①

【海洋基本計画】海洋資源の開発・利用や海洋調査等が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)において輸送や補給等が可能な活動拠点を整備する。 等

○遠隔離島における活動拠点の整備(国土交通省)

127億円(120億円)

本土から遠く離れた遠隔離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備。



10. 離島の保全等②

【海洋基本計画】島嶼部の防衛態勢強化に係る事業を推進し、我が国周辺における情報収集・警戒監視及び安全確保を図り、各種事態生起時の対応に万全を期す 等

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

36億円(159億円)

南西警備部隊の配置

島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備隊等の配置に関連する奄美大島の用地取得等。



与那国島への沿岸監視部隊の配置(イメージ)

第303沿岸監視隊(仮称)の新編

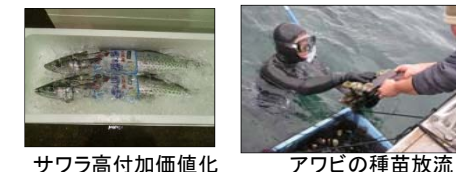
平素からの常続監視に必要な体制を整備し、付近を航行・飛行する艦船や航空機の沿岸監視を担う部隊を与那国島に新編・配置。

【海洋基本計画】漁業再生活動への支援を通じて離島の基幹産業である漁業の再生に取り組む 等

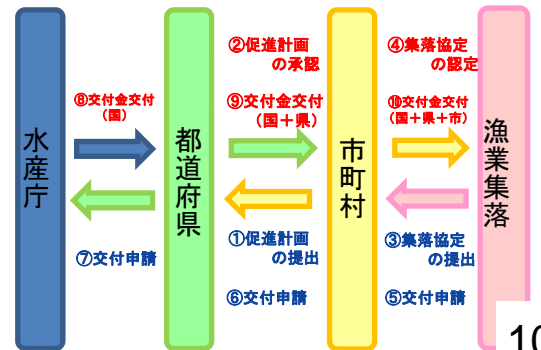
○離島漁業再生に対する支援(農林水産省)

14億円(12億円)

離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上になど漁業の再生等に共同で取り組む漁業集落に対する財政的支援を実施。



【事業の仕組み】



11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

【海洋基本計画】「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」の下で実施されるプロジェクトのうち、航行援助施設の整備に関する協力や、航行援助施設の維持管理に係る人材育成を推進等

○マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省)

0.3億円(0.3億円)

船舶の衝突などによって破損・消失し、早急な代替が必要な航行援助施設について、代替整備に係る事前調査を行う。また、沿岸国自身が自主的に既存の航行援助施設の維持管理できるようにするため、我が国による人材育成研修(キャパシティ・ビルディング)を行う。



【海洋基本計画】北太平洋海上保安フォーラム、アジア海上保安機関長官級会合等の多国間会合やインド、韓国、ロシア等との二国間会合を通じ、関係国海上保安機関との連携を深める。また、NOWPAPやPEMSEA等への参画を通じて、関係諸国と海洋環境に係る国際的な連携・協力体制を強化する等

○アジア海上保安機関の能力向上支援(国土交通省)

0.3億円(0.3億円)

周辺諸国の経済成長・国力の発展に伴う海洋進出の活発化

○海洋活動域の拡大 ○海洋資源利用の拡大

○海洋の安全・安心は、国民生活の安定を図る上で不可欠な要素

○これまで海上保安庁が実施してきた海上保安業務各分野に関する 関係諸国間での連携は引き続き不可欠

○海洋の安定確保のためには、既存の国際法を尊重し、共通のルールに基づき各国が連携協力、認識共有を図ることが重要

課題解決のための海上保安政策の立案・実践を担う人材の育成が必要

海上保安大学校「海上保安政策課程」の創設

12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

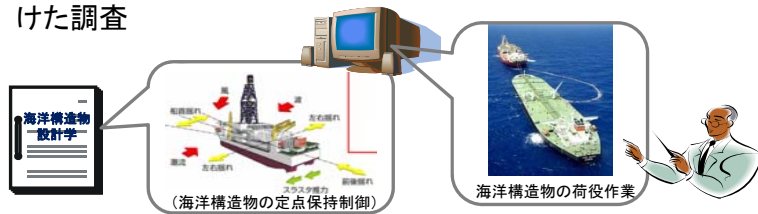
【海洋基本計画】中長期的な観点から今後発展が期待できる海洋に関する産業分野の人材や技術の専門家を養成・確保するため、産業界や国の関係機関等における技術開発と大学等における教育・研究が連動して一体的に行われる取組を推進する等

○海洋開発人材の育成(海洋産業の戦略的振興のための総合対策の一部)(国土交通省)

3億円(新規)

海洋開発関連技術者の育成に向けた環境整備を実施する。

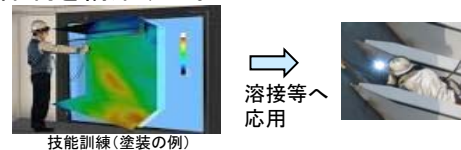
- ・海洋開発事業に従事している企業等との連携により専門カリキュラム・教材を開発
- ・海洋構造物特有の操船状況(定点保持など)を再現し、設計・操船等に必要の基礎的知識を習熟させるための挙動再現シミュレーションプログラムを開発
- ・海外大学等との連携体制(インターンシップ等)の構築に向けた調査



○造船業における人材の確保、育成(国土交通省)

2億円(新規)

地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないように、産学官連携による技術者等の確保・育成、女性等の活躍推進に資する就労環境改善や、生産現場の省力化・効率化を図るための対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築する。



【海洋基本計画】水産業及びその関連分野における人材を確保するため、将来の担い手の漁業への参入促進、実践的な専門教育の充実、女性の参画の促進等を図る等

○水産分野における人材育成(農林水産省)

8億円(6億円)

漁業への新規就業・後継者等の育成を促進するため、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための長期研修、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組等を支援。

